

### 3.5 アンケート調査内容

各々質問に対する回答はパネルディスカッションで行った。国家経済貿易委員会中小企業司王副司長に対するアンケートは 6 通で、瀋陽市関係者からのものが多く、中国の中小企業政策への理解を記述するもの、他には中小企業促進法での中小企業の定義の問題、国家経済貿易委員会が実施した“サービス体系作りのテスト都市”及び“ハイテク以外への特殊政策”への質問であった。

九州経済産業局産業部中小企業課・古賀課長への質問は 9 通で、主として福岡県で実施している中小企業政策に関するものであった。何故、中小、特に零細企業への融資の必要性、また、そのコントロールの仕方への質問もあった。

瀋陽・杭州調査団への質問は 7 通で主として報告内容に関するものであったが、天津企業管理訓練センター温氏より調査の前に人材育成を行う方が効果的であるとの指摘があった。

セミナー自体の効果については 4 通あった。セミナーが非常に効果的であったとの瀋陽市経済貿易委員会馬副主任の意見と国家経済貿易委員会中小企業司王副司長から他の都市への適用のために標準化が出来ないかとの提案もあった。

アンケート調査による質問・意見を集計取り纏めたものを次頁に示す。

アンケート調査票

質問事項または意見 (質問者)	講演者 (質問回答者)	回答Ref. No. (13.4 パネル ディスカッション] 速記録参照)
<p>《中小企業促進法》は2003年1月1日に実施される予定ですが、「実施細則」に関する「三つの規定」はいつ発表できますか。(王司長、韋処長に御指導いただきます。)</p>	王黎明	
<p>1. 一番目のテーマについて 中国経済貿易委員会は中小企業司法を設立されてから、わが国の中小企業の発展のため、指導や推進などの役目を果たします。特に中小企業発展支援政策は大きな実績をあげました。中小企業を支援して、法律化、システム化を育成します。 提言： 地方政府より支援するこのような交流会、セミナーを多く行って下さい。いい勉強になりますから。 2. 私は日本へ日本中小企業支援政策および管理支援方法を研修に行ったことがあります。いい勉強になりました。 今回はすばらしい講演を拝聴しました。参考にできるところがたくさんあります。 (馬広文、瀋陽市経貿委)</p>	王黎明	
<p>実践によって証明することができます。 このセミナーは、中日の中小企業間の相互提携、相互協力を一歩前進させる一助となる。 (里実、中国企業報特派浙江記者站《財富浙江》採編部主任)</p>	王黎明	
<p>青島市と深圳市の「既存の事業団体に対する調整、再編成型」、蘭州市の「サービス協会の設立による資源先導の実現型」の体系運営方式について詳しく説明していただけますか。 (楊苓、瀋陽市利用世界銀行貸款工業項目弁公室)</p>	王黎明	
<p>さまざまな企業に異なる支援政策を策定すると伺っておりますが、ハイテク企業向けの優遇策以外にどのような種類の企業に特殊政策を提供しているか。 (郝愛民、DFID)</p>	王黎明	
<p>このセミナーを通じて中国中小企業の支援政策の最新状況を了承しました。王司長からの全国中小企業サービス体制の推進状況に関する紹介は詳しくかったです。同業界の事業の推進実態に対してよく了解しました。 古賀先生のご講演によりますと、福岡県の中小企業政策機構支援体制の全般的状態はよく理解しました。非常に役立つ内容であると思います。完備された体制および運営システムについて福岡県の例を説明していただきよく理解出来ました。また、今後の事業に対して多くの役割を果たすことができると思います。 (于波、瀋陽市中小企業服務中心)</p>	王黎明  古賀博三	
<p>日本の中小企業支援体制は非常に大きいシステムである。加えて、その大半は政府の交付金で運営をまかなう。このような状況のもと、どうやってこれらサービス機関の運営効率を保証するか？ 大量に投下される政府の交付金は無償で提供される方式になる。これによって生じる財政負担について、どのようにお考えになるであろうか。 (韋向群、国家経貿委)</p>	古賀博三	1
<p>1. どうして従業員20名以下の企業を対象に重点的に融資を提供するか</p>	古賀博三	2

質問事項または意見 (質問者)	講演者 (質問回答者)	回答Ref. No. (「3.4 パネル ディスカッション」 速記録参照)
<p>どうやってリスクをコントロールするか。 どうやって運営コストを削減するか（当方の経験によるとこのようなやり方は貸付コストの増加を招来する。）</p> <p>2. 小企業連合会の組織構築および活動展開の在り方について紹介してほしい。 (史強、鎮江市経済貿易委員会)</p>		
<p>中日両国の中小企業政策の区別とお互いに参考することができることに ついて検討すべきです。 日本における中小企業の経営者に対する教育育成の経験および中国にお ける中小企業の経営者に対する教育育成の経験は区別すべきです。（特に 浙江省中小企業の発展と経済の反映に関する教育育成など） (温建樑、(中日合作)中国・JICA 天津企業管理培訓中心)</p>	古賀博三	3
<p>福岡県信用保証協会の業務内容の詳細を紹介してほしい。例えば、銀行 とのリスク負担比率、企業調査のプロセスと方法など。 (劉征、瀋陽市中小企業信用担保中心)</p>	古賀博三	4
<p>1. 福岡県中小企業支援システムにおいて、業界協会の位置付け 2. 九州や福岡県のようなブロック、または地方において、政府による中小 企業支援の動機は中国と同じであるか。地方保護に偏るようなデメリット が生じる懸念はあるのか。 3. 中小企業団体連合会について詳細に紹介してほしい。特に“政府”―“企 業”の関係について。 4. 福岡県による現在中小企業支援において、中小企業の経済収益を考慮す る以外、中小企業の会社効果も大きく考えているか。（例：雇用創業） (陶伝進、清華大学公共管理学院 NGO 研究所)</p>	古賀博三	5
<p>1. 福岡県の中小企業振興センターは B to B、B to C のサービス提供において 仲介費用を取るか。 2. 同センターはどうやって数多くの中小企業と情報収集、事業誘致、日常 連絡を展開しているのか。 3. 会計士等サービス提供者はボランティアであるか。そうでない場合、ど うやって集めるのか。</p>	古賀博三	6
<p>1. 各県の財団法人機構は儲けますか。経済産業局はどうやって監督と管理 をしていますか。 2. 経済産業局は「中小企業振興計画センター」への管理はどんなところで 表していますか。 3. 経済産業局は既存体制に対してどう思いますか。 (王黎明、国家経貿委 中小企業司)</p>	古賀博三	7
<p>どうして福岡県は比較的信用の低い中小企業に予算より何倍ほど多くの 資金援助を提供しますか。 (王韋、福建省経貿委)</p>	古賀博三	8
<p>1. 両都市調査概要と提言から、中小企業界へ設立職能、提供可能なサービ ス等に関する内容が少ないことが伺える。 2. 政府は財政面、特に信用保証、ベンチャー投資、会社サービス体系にお いて、どうやって中小企業を支持するか。政府の資金はどうやって参入 するか。どうやって管理するか。上記方式の運営案に関する提言が不足 している。 3. 仲介サービス機関の市場化推進に関する提言が少ない。</p>	瀋陽・杭州調 査団	9, 16

質問事項または意見 (質問者)	講演者 (質問回答者)	回答Ref. No. (「3.4 パネル ディスカッション」 速記録参照)
(王黎明、国家経貿委 中小企業司)		
<p>上記3と4の報告講演は、調査の結果をよく述べました。この二つのモデル都市の状況からみると、成果は著しいものがあります。日本の専門家から提出した問題点は主に中小企業の振興と発展に集約されています。</p> <p>1) 財務、金融の問題 2) 中小企業人材の育成、開発、活用の問題 3) 中国中小企業のシステムの問題</p> <p>わが部門は、日本 JICA と経貿委の支持のもとで、上記の両都市の中小企業の人材育成を担当したことがあります。もし調査の前に育成を行ったなら、より調整を進めるのに有利となり、効果もより大きかったでしょう。</p> <p>提言：今後の調査内容が確定したら、的を絞った育成を最初に行うことが望ましい。後まわしにしてはならない。</p> <p>(温建樑、(中日合作)中国・JICA 天津企業管理培训中心)</p>	瀋陽・杭州調査団	10
<p>提言10項目のうち第4項目は、これら機関へ政府財政支援を止めることを指しているか、それともこれら機関の独立採算に任せるか。</p> <p>(郝愛民、DFID)</p>	瀋陽・杭州調査団	11
<p>瀋陽市において、市場原理で価格決定できない、(それゆえ非営利機関か政府により提供されなければならない) サービスはあるか。具体的にどんな内容であるか。</p> <p>杭州についても、同じ内容を聞かせてほしい。</p> <p>(陶伝進、清華大学 工業管理学院)</p>	瀋陽・杭州調査団	12, 17
<p>瀋陽市の調査概要について、信用担保システムおよび情報システムのほうが多かったですが、提言内容については中小企業の診断および問題点の解決案は少なかったです。</p> <p>杭州市の調査概要と提言内容について、ある程度了解しました。</p> <p>(于波、瀋陽現代企業諮詢有限公司)</p>	瀋陽・杭州調査団	13
<p>瀋陽の支援提言10項目の第1、2、4、6項目について詳細に紹介してほしい。</p> <p>サービス機関の民営化、株式化に関する実行可能な法案について、意見を聞かせてほしい。</p> <p>(韋向群)</p>	瀋陽・杭州調査団	14
<p>1. 9月に瀋陽で行われる「ベンチャーセミナー」の情報が知りたいです。 2. 杭州市の8社の担保会社の情報を教えてください。 資本金の規模、資金調達源提携協力の銀行、銀行とのリスク分担の有無、担保の数量、金額、貸し倒れ率、担保業務の種類、費用の基準など。</p> <p>(劉征、瀋陽市中小企業信用担保中心)</p>	瀋陽・杭州調査団	15
<p>1. 今回のセミナーについて 今回のセミナーは大変意義深いものだと思います。私は今回のセミナーで杭州市の先進的な中小企業の支援方策を勉強することができるとともに、セミナー開催中に地方からの参加者とも意見交換ができました。 中には、王黎明司長が紹介した国の中小企業支援方針、政策、手法は、私たち現場担当者にとって、指導的な役割がありました。</p> <p>(馬広文、瀋陽市経貿委)</p> <p>2. 中小企業振興計画調査について 今回の調査はわが国について非常に必要があると思います。海外専門家による中小企業の発展における指導的提言を引き続き取り入れるべき</p>		

質問事項または意見 (質問者)	講演者 (質問回答者)	回答Ref. No. (「3.4 バック ディスカッション」 速記録参照)
<p>です。これは現実的なものだと思います。</p> <p>提言：</p> <p>① ドナー側は中国の国情を熟知する専門家を中国に派遣すべきである。</p> <p>② 海外の経験は中国の国情に合わせなければならない。そのまま取り入れてはいけない。</p> <p>(馬広文、瀋陽市経貿委)</p>		
<p>「瀋陽市の調査概要と提言内容」について</p> <p>日本専門家が瀋陽で行った調査の内容は詳細なものです。提言内容も瀋陽中小企業の発展に非常に指導的な役割を果たしました。</p> <p>提言：日本専門家の調査はすでに終わりましたが、瀋陽を日本国際事業団からの指導と市として瀋陽との連絡を続け、指導の成果を他の業界やプロジェクトへ適用するようお願いいたします。例えば、年に1名～2名の専門家を派遣して、5～10日間指導して頂いて下さい。両方の経験を交流し、日本における最新の経験を瀋陽市に教えていただきたいと思っております。</p> <p>(馬広文、瀋陽市経貿委)</p>		
<p>1. 他の地方都市へ適用するため、調査の内容・方式を標準化できないか。</p> <p>2. 調査の内容はよりポイント化できないか。</p> <p>(王黎明、国家経貿委 中小企業司)</p>		

### 3.6 閉会の辞

パネルディスカッション終了後、日本国際協力事業団中国事務所・加藤次長から閉会の挨拶が行われた。内容は以下の通りである。

中国モデル都市成果普及セミナー JICA 中国事務所 加藤次長挨拶

2002. 7. 3

みなさま、こんにちは。

中国モデル都市中小企業振興計画調査は、日中両国政府の合意に基づき、2000年9月から昨年10月まで約1年余りにわたって私ども日本国際協力事業団が行った開発調査です。ご承知のように杭州市と瀋陽市を2つのモデル都市として選定し、各都市の中小企業の実態を調べ、中小企業振興のマスタープランとアクションプランを作成しました。またパイロットプロジェクトとして両市内中小企業情報ネットワークの構築についても提言をまとめてまいりました。

王司长より話がありましたが、1998年7月の国家経済貿易委員会中小企業司設立以来、国際協力事業団としては国家経済貿易委員会と中小企業振興分野の協力について対話してまいりました。1999年2月には日本の中小企業政策、具体的には中小企業基本法、中小企業信用保証制度、中小企業金融制度、中小企業への技術支援の仕組等説明のためのセミナーを開催しました。その後、瀋陽市と杭州市を実験都市として、具体的な中小企業振興政策の策定・展開に協力してきました。

この二つの成果とも、先週6月29日に成立した中国中小企業促進法に十分反映されており、我々の協力の意義の大きさを確認しました。この法律に基づき、各地方政府は中小企業発展のための戦略を練ることになりますが、その際、本日午前中、古賀課長の説明した日本の多種多様な施策が参考になると思います。

中国の中小企業の状況は地方によって大きく異なると思いますが、日本の施策から実情に合致するものを展開されることを希望します。

皆様ご承知のように今年の日中国交回復30周年の都市であり、また私ども国際協力事業団が中国・北京に事務所を設立してから20周年にもあたります。今後のより成熟した日中両国の友好と相互の経済発展のために私どもは今後とも尽力してまいります。

最後になりますが、本日のセミナー及び中国モデル都市中小企業振興計画調査の実施にあたり、惜しめないご協力を頂いた国家経済貿易委員会、杭州市経済委員会、瀋陽市経済貿易委員会をはじめ日中双方の関係各位に対し、改めて御礼申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

以上

### 3.7 工場見学

日本側参加者は全員、中国側は国家経貿委中小企業総合処処長、鎮江市その他の地方都市代表者が参加した。

工場見学訪問先として、中小企業サービスセンターに設置された中小企業ネットワークと杭州市食品廠の見学を行った。(7月4日 見学会(9:00~12:00))

中国側の中小企業サービスセンター見学及び杭州市食品廠見学者リストは以下にの通りである。セミナー参加者に比べ小数になった最大の理由は、中小企業ネットについてはすでに中国国内で会合が持たれ、杭州の中小企業ネットについて参加者が知っていたこと、杭州市食品廠については前日セミナーで工場長が説明をしていたことによると思われる。また、中国ではセミナーの前に工場見学を行った方が、見学出席者が多くなるとの説明があった。

中小企業ネットワークサービスセンター見学 参加者リスト

	氏名	所属先
1	韋 向群	国家経済貿易委員会
2	陶 伝進	国家経済貿易委員会(清華大学)
3	張 福勇	北京経済貿易委員会中小企業処
4	魏 義光	杭州市経済委員会中小企業処
5	凌 秋萍	杭州市経済委員会中小企業処
6	余 慶新	杭州市中小企業サービスセンター
7	管 曉勇	浙江大学
8	陶 磊	河北省経済貿易委員会
9	史 強	江蘇省鎮江経済貿易委員会
10	李 良	江蘇省鎮江中小企業サービスセンター
11	張 鉄郎	安徽省経済貿易委員会

杭州食品廠見学 参加者リスト

	氏名	所属先
1	張 福勇	北京経済委員会中小企業処
2	郭 乃科	杭州市経済委員会
3	管 曉勇	浙江大学
4	陶 磊	河北省経済貿易委員会
5	史 強	江蘇省鎮江経済貿易委員会
6	李 良	江蘇省鎮江中小企業サービスセンター

(1) 中小企業ネットワーク

杭州市経済委員会中小企業処魏処長の挨拶、中小企業サービスセンター・余副主任の説明の後で、張所長からネットワークを実際に操作しながら下記の内容の説明を行った。

杭州市中小企業ネットワークは次のような特徴がある。

- 1) 毎日アップデートしている。
- 2) 1日のアクセスが1000回に達している。
- 3) 新聞よりも早く報道している。
- 4) 主なサービス内容

当該ホームページには、政策に係わる情報窓口、融資サービス（商業銀行の融資ができるよう交渉中）、仲介サービス（杭州の70%のコンサルタント会社、会計士事務所を紹介）、会員企業情報提供（150社の情報）、科学情報、自動リンクページ、JICAプロジェクト関連ページ等々が掲載されている。

国家経済貿易委員会中小企業司総合処・章向群処長から杭州市中小企業ネットが優れているとの発言があった。調査団の三上より、杭州は、ネット設立・運営していく上で、インフラ環境が整っており適していること、また、運営には費用のかかることを指摘した。

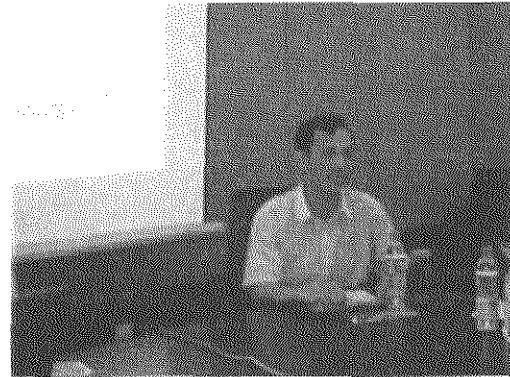
次頁にセミナー参加者による杭州中小企業サービスネットワーク見学に関する記事が、当該ホームページに掲載されているので参考に供す。



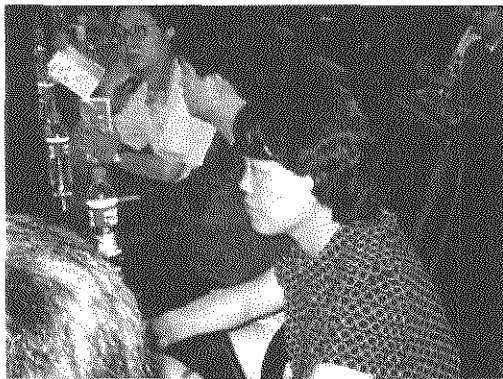
## 中小企業振興計画成果報告会の中・日代表が 中小企業サービスネットワークを視察

(原文： 中小企業サービスネットワークのホームページ  
[http://www.hzsmesc.com/zxqy/v1.0/notice/baodao\\_new89.htm](http://www.hzsmesc.com/zxqy/v1.0/notice/baodao_new89.htm) より)

7月4日、「中小企業振興計画成果報告会」に参加した国家経貿委の幹部、日本の専門家、姉妹都市の代表が、「中小企業サービスネットワーク」を訪れ、視察した。まず、杭州市中小企業サービスセンターの余副主任より、サービスセンターが大々的に進めている重点的活動について総括的な説明があった。次にプロジェクターを使ってデモンストレーションが行われ、張所長よりネットワークの構造、主な内容、機能などについて簡単に紹介された。



国家経貿委中小企業司総合処の章向群処長は、「地方主体による中小企業ネットワークのなかで、最も成功し、最も優れたもの」と本ネットワークを高く評価した。

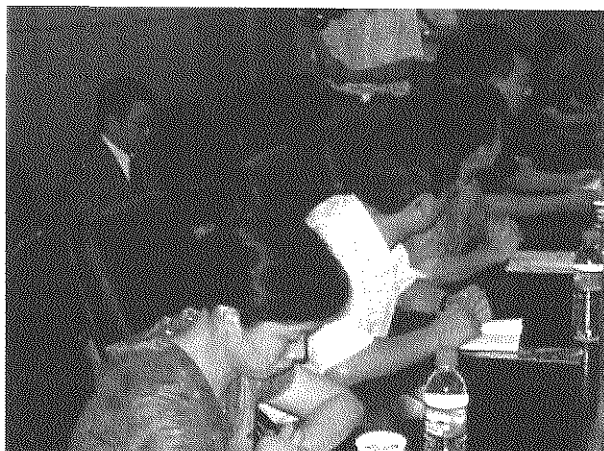


特徴として下記が挙げられる：

- 1) ページは画像が多く、活気に満ちている。
- 2) 情報更新がタイムリー。製作スタッフは取材から編集、更新まで、一人何役も自主的にこなしている。
- 3) 中小企業のニーズに合致しているため、企業の注目を集めている。
- 4) 製作スタッフは時間や報酬を優先せず、仕事熱心。最も低コストで高い効果を上げているサービスネットワークである。

日本側の三上団長も発言した： 「杭州は経済的に発達した地域であり、ネットワークや通信の面でも基本的に条件に恵まれている。この中小企業サービスネットワークは振興計画における一つの実験である。当初、さまざまな原因からネットワークの規模、特にハード面等で心配が残ったが、現在、ネットワークはこのように生き生きと運営されている。これも皆さんのお蔭と感謝したい。一方、日本の立場から、中国政府がこのネットワークを大いに支援して頂けるようお願いしたい」

三上団長はまた、できればネット上で「現金流量管理」のようなソフトを企業に提供すること、中国語、日本語、英語のことばのネックを解決すること、郷鎮企業網のデータベースとの連携をめざし、内容の充実化さらに急ぐことを提案した。



## (2) 杭州市食品廠見学

杭州市中小企業司・郭氏から説明があった後で、工場の汪主任より次の説明があった。

「本企業の概要、調査団の提言内容および提言実施による成果はセミナーにおいて鄭迅偉工場長から詳細な説明があったので省略する。我々は当初国有企業であったが従業員持株会社となった。従業員は 500 人、内 100 人がエンジニアである。ミルク、粉ミルク、菓子を製造し年間 25,000 トンに達し、資本金 1 億元である。モデル企業として JICA 調査団の指導をうけ、提案を実施して成果を挙げた。調査団から提案のあった内容は：

- 1) 生産管理
- 2) 販売ルート
- 3) 企業内部のリストラ

であり、2つの生産現場で従業員の収入が異なり不公平であったが、業務配置を変えて均一化を図ったため従業員の意欲が増し生産性が向上した。」

質疑： 1) 調査団の改善提案実施にはどの程度の費用がかかったか？

(回答) 主として企業管理改善のため費用はかからず、工場の緑化、美化も少ない費用で済んだ。

2) 物流はどうなっているか

(回答) 納入先は市内の代理店に直送している。一部市外にも販路を広げている。工場内に貯蔵倉庫を持っている。

見学： 食品衛生の規制から工場内部の見学は出来なかった。

工場美化については事務棟の外壁の塗装、正面入り口付近の外壁の新築、構内の緑化で当初とは見違える程改善されたという説明であった。食品工場のイメージアップの点で成果があったと思われる。

工場長から、日本側の提案が非常に効果的であったこと、指導にあたった日本側調査団に対して感謝の念を表された。

### 3.8 セミナーに関する報道記事

- (1) 日本の報道 日本共同通信社上海支局・河野徹支局長の内容は次の通り。

(<http://china.kyodo.co.jp/2002/keizai/20020704-7.html>より)

#### JICA が中国中小企業振興に協力、初の経営診断

〔本社 3 日、杭州発〕 中国の中小企業振興に関するセミナーが 3 日、浙江省杭州市で開かれた。国際協力事業団（JICA）は、中国で実施した本格的な企業調査および経営診断について報告を行った。また、資金配分システムの改善と規制緩和の必要性を強調した。

今回の調査は、国有企業の多い遼寧省と民間企業の多い杭州市で行われた。瀋陽市の 65 社、杭州市の 52 社を対象に調査を行い、訪問調査と経営診断を行った。日本の専門家の合理的な政策指導をもとに、販売額が 20% 増加した企業の例も報告された。

この調査は 1998 年の日中両国首脳会議で決定され、昨年末までに総勢 40 名の専門家が 5 億円の予算と 1 年余りを費やし、調査協力に従事してきた。市場経済の発展を促進させるため、中国は中小企業の育成を重視し、日本や英国などから積極的な振興政策を吸収しようとしている。最近、「中小企業促進法」も制定したという。

資金配分は一貫して中小企業を悩ませてきた問題である。これを解決するため、国際協力事業団は LPS（有限責任パートナーシップ制度）を提案し、以来、投資側の責任を限定してきた。さらにセミナーでは日本と中国の中小企業のパートナーシップの有効性が強調された。

付) 本調査にご興味のある方は、国際協力事業団中国事務所までお問い合わせ下さい。電話：

010-6590-9250、FAX：010-6590-9260、URL：www.jica.org.cn

このページのニュース、写真、図表の無断転載を禁じます。ご意見等ありましたら

feedback@kyodo.co.jp までご連絡下さい。

2002 KYODO NEWS (c) Established 1945

All Rights Reserved

## (2) 中国側の報道

### 1) 「杭州日報」紙

#### 日本の専門家が杭州中小企業を診断

中国政府の招請により、日本国際協力事業団は2000年9月から2001年12月にかけて「中国モデル都市中小企業振興計画調査」を実施した。その際、最初のモデル都市に瀋陽市と杭州市を設定した。

昨日、分厚い「中国モデル都市（杭州市）中小企業振興計画調査最終報告書」が正式に杭州市の関係者に手渡された。

杭州市の98%以上を占める中小企業には、市の主要な労働力が集まり、杭州市の経済発展の主体を形成している。

日本の専門家たちは、杭州市の関係部門や中小企業52社に対して"診断"を行い、その結果、体制整備、環境整備、経営改善の3点から効果的な診断書をまとめた。

#### 中小企業振興の体制整備に関する診断書

内容：中小企業対策の従事者の組織化、養成、中小企業および個人の信用の樹立。

症状：一般に杭州の中小企業は、資金力不足・情報不足・研究開発能力不足などの問題を抱えているが、これらをサポートする政府の組織が整っていない。中小企業振興に関わる政府や諸機関の人材も不足している。現在、杭州市には優良な中小企業を表彰するような制度がない。

治療：副市長が「中小企業発展指導グループ」を率いて、中小企業への役割をはっきりさせ、既存の組織（工商連合会など）との連携の向上に努める。

市政府の関係者を対象に研修を行う。政策措置に関わる行政責任者は、的確な政策措置を策定するとともに実行に移す能力が養成しなければならない。

優良企業を表彰することにより中小企業の自発的な発展意欲を向上させ、中小企業発展の促進剤とする。

#### 経営環境の整備に関する診断書

内容：金融、投資基金

症状：中小企業向けの専門融資銀行がない。中小企業向けの産業金融政策も不完全。特別貸付の計画がない。政府主導の信用保証機関がない。杭州は、新しく高レベルな企業に対しては投資を行うが、企業の技術改革に対しては手薄であるというのが現状である。

治療：中小企業向けの専門銀行を設立し、中小企業向けの政府系産業金融を整備し、中小企業の信用担保会社を整備する。経済委員会のベンチャー企業に対するサポート機能の強化、産・学・研の共同体制の建て直し、未上場株式取引市場の機能強化、有限パートナー制ベンチャーキャピタルの設立に対する検討等を行う。

### 経営資源の改善に関する診断書

内容： 中小企業人材および指導要員の訓練。経営原価指標の作成。技術開発設備の整備。産地診断の実施。情報技術の活用。

症状： 企業は、計画的な人材、経営者、診断士の育成を行っていない。多くの企業は、経営指標や原価指標のない状況で経営戦略を制定しているため、経営上の問題について誤った理解をしやすく、それが企業成長のネックになりかねない。

企業が自ら測定儀（生産現場の問題を把握できる器具）を購入する能力はなく、問題解決のために収集するデータが制限され、企業が技術改造の困難さを招いている。地域密集型の中小企業の群体は杭州市の一つ大きな特徴で、これらの群体は市場の変化に適応するために、現在転換点に置かれている状態である。企業は市場、技術情報を得るため、多くは人間関係に頼り、インターネットを十分に利用していない。

治療： 企業は、経営者、技術要員、一般従業員に対して、それぞれ異なる養成訓練を行わなければならない。

今回の調査では、中小企業の指導要員に対する養成を行った。継続的な考えから、企業の経営と技術を高める。

専門の部門が中小企業の指標を総括、編集し、企業は自身の状況を把握することができ、政府も中小企業の実際の状況を把握することができる。

産地診断の実施により、地域密集型の中小企業の群体に存在する問題に対し対策を見出すことができる。

中小企業ネットワークの設立により、中小企業の IT 利用を促進し、効率的に情報を獲得し、国際市場のグローバル化を図る。

## 2) 「青年時報」紙

### 社会化サービスシステムによって中小企業振興を推進

先日、杭州で中国モデル都市中小企業振興計画調査（成果普及等調査）のセミナーが盛大に開催された。

国家経貿委をはじめ、北京、上海、浙江、瀋陽、江蘇、安徽、福建などから中小企業管理部門、中小企業サービス機関の責任者、専門家、学者が 60 余名、また日本の九州経済産業局・古賀博三氏の率いる日本代表団 10 余名が参加した。

本紙記者が訪問したところ、国家経貿委中小企業司の王黎明副司長、同総合処の韋向群処長、および当該分野の学者から、中小企業がその発展過程において果たす重要な役割について、日本との状況比較も含め、意義深く詳細な報告が行われた。

### 6割を支える中小企業

世界の工業国家を見渡せば、大企業の力は明らかだが、その数は多くない。一方、中小企業は、目が眩むほどの輝きはないが群星のように圧倒的な数を誇る。あたり一面に成長し、花開

き、実を結ぶことができる。

統計によると、日本の企業全体のうち中小企業は99%、中小企業の従業員は78%を占め、生産高はGDP比50%以上に達する。日本は「中小企業の発展がなければ日本の繁栄もない」と認識している。

わが国においても、中小企業が国民経済のうちに占める地位や役割は次第に増している。最新の統計によると、わが国の中小企業は登記企業全体の99%を占めている。

中小企業の工業総生産額と実現利税は、それぞれ全国の60%、40%を占め、輸出は60%を占める。

わが国の中小企業は、全国の工業企業の資産の半分以下(48.2%)で、全体の74%の販売収入を実現している。同時に、中小企業は雇用確保の面でも重要な役割を果たしている。現在、全国の工業就業人口のうち約1.1億人は中小企業に属しており、中小企業は就業機会の75%以上を提供していることになる。

#### 小から大への促進剤

現在、中小企業の弱点は、内部の整備が希薄なことだ。経済効率が悪く、負債が重く、発展のための最後の頑張りが足りない。大部分は、資金投入や技術のレベルが低く、管理体制も後れている。深刻な人材不足も発展の足を引っ張る。

浙江大学の管暁永博士は、これらの壁を乗り越え、中小企業を大きく成長させるためには、強力な促進剤として中小企業サービスシステムの整備が必要だと考える。

管博士によれば、中小企業が生存し、発展するための外部環境も十分とは言えない。特に中小企業の社会化サービスシステムが形成されていないことが中小企業の発展を妨げていると言う。

「社会的に仲介組織がまだ十分発達していない。一方、従来の仲介組織はほとんど政府機関下に置かれているため、企業に直接開放されることが少ない。たとえ開放するとしても専ら大企業向けであり、小企業はサービスを受けにくい。新しく商業性の強い仲介組織ができたが、料金が高いため中小企業は利用しにくい。」

清華大学の陶伝進博士によれば、各国の経験から明らかなように、中小企業の発展のためには社会化サービスシステムによるサポートが不可欠である。中小企業の発展には、政府から金融・財政面での支援を受けるだけでなく、仲介組織から教育や管理、コンサルティング、マーケティング、技術開発、法的支援等さまざまなサービスや支援を受けることも欠かせない。

#### テストケースに学ぶ

国家経貿委中小企業司の王黎明副司長の考えでは、中国の中小企業サービスシステムの設立、整備は一步一步進めていくべきものであり、すでに国の関連部門や各レベルの政府も多くの効果的な活動を進めている。中でも、テストケースの経験に学び、中小企業サービスシステムのモデルとすることは効果的だ。

国家経貿委は上海を始めとする10都市をサービスシステム設立のテストケースに選定し

た。一年あまり経った今、各地で個性的なシステムが運営されている。例えば、上海の「分層サービス機構設立型」、鎮江とハルピンの「総合サービス機構設立型」、青島と深圳の「既存の事業団体改造型」、蘭州の「設立サービス協会実現資源帶動型」、温州の「企業自主サービス主導型」などである。

中小企業向けの融資難、担保難の問題は、国家経貿委と関連部門がテストケースをもとに「一体二翼三層」の中小企業信用担保システムの設立を図り、良い結果が得られた。

2001 年末現在、全国で 30 の省(区・市)が中小企業信用担保地点となり、各地で組織された信用担保機関は 360、調達した担保資金額は合計 90 億元、中小企業担保貸付 110 億元、担保項目は 7000 以上に上った。

### サービス市場化は必然的

国家経貿委中小企業司総合処の韋向群処長によれば、中小企業サービスシステムは市場の環境にあり、市場化の道を歩むことは必然の流れだと述べた。

中小企業サービスシステムの改革が進むにつれ、総合サービス組織はどのようにして政府から離れて市場化を進めていくか、同業協会は「炎症」をどのように収めるべきか等の問題は、今後議論されなければならない。

韋向群女史によれば、現在、総合サービス組織は政府と関係が深く、資金の多くは政府から来ている。当然ながら、中小企業サービスシステム設立の当初は、政府は総合サービス組織との関係上、大いに支援を行い、中小企業システムの整備と発展に利益をあげることができた。しかし、総合サービス組織は、徐々に政府から離れて市場化の道を歩まなければならない。政府も総合サービス組織への投資を減らす必要がある。

### サービスセンターの位置づけ

では、中小企業サービスセンターは一体どのようなモデルとして世の中に登場すべきだろうか。

北京市中小企業サービスセンター法人の張一平代表は、中小企業サービスセンターの宗旨は「サービス」の一語に尽きると考える。

張代表は「中小企業サービスセンターの位置づけは、政府と企業の仲立ちをし、社会的総合仲介サービス業として、企業のために各種サービスを提供することにある。中小企業の生産活動や経営活動について、代替したり介入したりすることはできない。起業をめざす投資家や、自社だけでは解決できない経営上の問題を抱えた中小企業などに対して、必ず外部者の立場から相談・援助を提供する形でなければならない。主としてサービス、調整、指導、融資の4つの面で指導的役割を持つべきだ。」

### 日本の経験に学べ

日本から来られた九州経済産業局中小企業課・古賀博三課長は、日本政府が中小企業向けに



行っている多くの具体的支援政策について紹介し、日本の中小企業サービスシステムは中国より整備されていると指摘した。

古賀課長はまた、「中小企業は日本経済の中心的な役割を果たしている。但しこの中心的な役割も中小企業サービスシステムの貢献と切り離して考えることはできない。日本の中小企業も中国と同じように、融資難、人材不足、マーケット情報不足の問題を抱えている。日本政府は総力を挙げて中小企業サービスシステムの組織化に取り組んできた。」と述べた。

古賀課長の紹介によると、日本の各県には中小企業団体連合会、事業互助等の組織が設立されており、企業同士の助け合いを通じて、規模が小さく、計画建設能力と情報収集が弱い等の問題が非常にうまく解決されている。

日本ではそのほか中央と各県財政がそれぞれ 1/4 の資金を提供して、無利息で各県の中小企業振興センターに貸し付けをしている。そのあと振興センターはそれを中小企業の設備リース事業に用い、中小企業のリース事業は非常にうまく推進されている。

日本の信用担保と預託融資も中国のそれとは違いがある。日本の信用担保と預託融資の対象は主に信用度が低い中小企業で、中国のように企業の信用問題を多く考えるわけではない。

（「青年時報」記者 朱水華）

### (3) 中小企業ネットでの報告

中小企業ネットによる紹介を以下に示す。

### 中国モデル都市中小企業振興計画成果普及セミナー

セミナーは2002年7月3日に杭州市において盛大に開催された。先ず、国家経済貿易委員会中小企業司・王黎明副司長により開会の挨拶をされ、それから中国における中小企業の支援政策について簡単に説明された。経済産業省九州経済産業局産業部中小企業課・古賀博三課長により、日本の都道府県における中小企業政策を説明された後、日本人専門家が瀋陽市と杭州市において行われた調査の結果および提言を発表した。瀋陽市経済貿易委員会の代表が瀋陽市中小企業振興プロジェクトの進展状況について報告した。杭州市経済貿易委員会・陳伯雄副主任も挨拶と講演もした。午後、モデル都市の実例を他の都市に活用できるかどうかという課題とその可能性の検証について、パネルディスカッションにより討論された。

以下は取材にあたって撮った写真である。



会場情景(一)



会場情景(二)



国家経済貿易委員会中小企業司・王黎明副司長が開会の挨拶を述べ、中国政府が中小企業の発展を促進する面においてとった政策と措置についても紹介した。中小企業の発展を支援し、また中小企業の対外開放および活性化を図るため、中国政府は6点を重点項目として取り組む。

1. 管理システムを整備し、組織機構を完備すること。
2. 法的政策の骨組を完備すること。
3. 信用担保システムを建設すること。
4. 都市予算によるサービスシステムの建設を推進すること。
5. 中小企業における新しい科学技術の開発を強化すること。
6. 中小企業の対外合作と市場の開拓を促進すること。



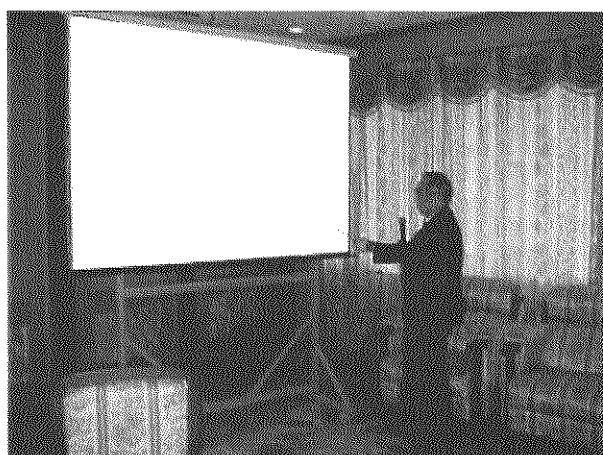
経済産業省九州経済産業局産業部中小企業課・古賀博三課長がセミナーの参加者に「日本の都道府県における中小企業振興政策」を紹介した。そして九州福岡県を例にあげ、新技術の開発と新産業の発足を促進するため、県内の企業を対象に研究開発から産業化まで一体化総合的な支援システムを設立したことについて、重点的に紹介した。



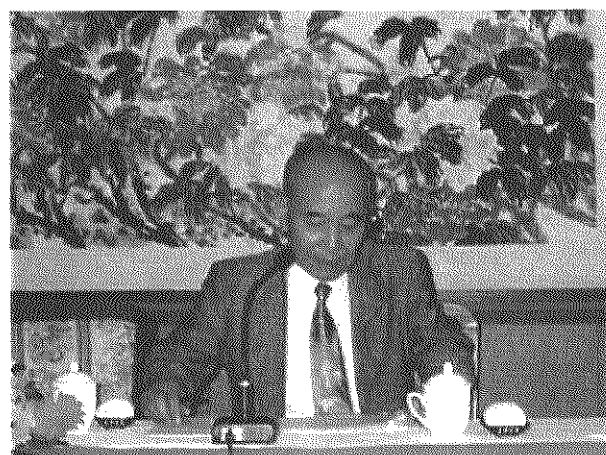
発表する瀋陽市調査団・渡部陽団長



発表する瀋陽市調査団・小山哲夫アドバイザー



発表する杭州市調査団・三上良悌団長



発表する杭州市調査団・高田清アドバイザー



会場の日本人専門家



会場の国家経貿委指導者



プロジェクトの進展情況について報告する  
瀋陽市経済貿易委員会・馬広文副主任



講演中の杭州食品廠・鄭迅偉工場長



セミナーでの杭州市経貿委員・陳伯雄副主任



パネルディスカッションの司会をする  
杭州市調査団・三上良悌団長



パネルディスカッションで発言する  
杭州市経済委員会中小企業処・魏義光処長



閉会の挨拶を行う国際協力事業団中国事務所・  
加藤俊伸次長